

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力発電施設等研修事業費補助金	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～	担当課室	原子力課 核燃料サイクル室	核燃料サイクル室長 西條 正明			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第3号、第25号	関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	原子力発電施設等を安全に維持・運転するためには、原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための研修が必要なことから、原子力発電施設等が設置されている都道府県の実施する原子力に係る研修事業に対する補助金の交付を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に対する補助を行う。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	84	84	80	80	80
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	84	84	80	80	80
	執行額	74	74	73			
執行率(%)	88.2%	87.5%	91.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本補助金により、原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業が実施されることにより、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られる。	成果実績		補助金を交付したことにより、青森県においては11種、福井県においては49種の研修が開催され、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られた。	補助金を交付したことにより、青森県においては12種、福井県においては48種の研修が開催され、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られた。	補助金を交付したことにより、青森県においては8種、福井県においては49種の研修が開催され、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られた。	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業者からの申請に基づき、補助金を交付する。	活動実績 (当初見込み)	件	2	2	2	—
				(2)	(2)	(2)	
単位当たり コスト	36(百万円/交付件数)	算出根拠	平成23年度における活動実績(交付件数)で、平成23年度の執行額を除いた。 73百万円 / 2件 = 36百万円 / 件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原子力発電施設等研修事業費補助金	80百万円	80百万円				
	計	80百万円	80百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力発電施設等を安全に維持・運転するために、当該施設が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に対する補助事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金交付を行った地方自治体では、事業者の選定を企画競争を行うことで競争性を確保している。また、費目・使途については、補助金申請の段階で詳細に把握するとともに、現地調査により額の確定調査を実施し、支出先・使途の把握を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実際に原子力発電施設等が設置されている地方自治体を対象とした事業であり、実効性の高い事業となっている。また、レベルや内容の異なる各種の研修を実施しており、地元企業等の原子力関連分野の技術力の向上に貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業であり、地元企業等の原子力関連分野における技術レベルの向上に貢献してきた。引き続き、交付申請にあたっては、事業内容の精査を行い、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うなど、経費の効率化を進める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等を安全に維持・運転するためには、原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための研修が必要なことから、原子力発電施設等が設置されている都道府県の実施する原子力に係る研修事業に対する補助金の交付を行う事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。		
	2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②事業の成果の促進を図るため客観的な方法による評価の在り方についての検討、を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求においては、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行、また、事業の成果等を適切に把握するため、受講者や受講企業に対しアンケート等を行い、研修のニーズやフォローアップ調査を引き続き行い、経費の効率化を一層進める。また、今後のエネルギー環境会議の結果等を踏まえつつ、事業を実施することとする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0513	平成23年行政事業レビュー	0513

文部科学省

73百万円 ※1

原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術の向上を図るための研修に対する補助

【交付】

A.福井県

63百万円 ※1

【交付】

C.青森県

10百万円 ※1

原子力発電施設等研修事業

【公募・委託】

B.(財)若狭湾エネルギー研究センター

63百万円 ※1

【公募・委託】

D.(株)青森原燃テクノロジーセンター

10百万円 ※1

原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術の向上を図るための研修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委託費	63			
計		63	計		0
B.(財)若狭湾エネルギー研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事業費	57			
	一般管理費	3			
	一般事務費	3			
計		63	計		0
C.青森県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費他	委託費、旅費	10			
計		10	計		0
D.(株)青森原燃テクノロジーセンター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	委託費	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.福井県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	原子力発電施設等研修事業	63	—	—

B.(財)若狭湾エネルギー研究センター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)若狭湾エネルギー研究センター	原子力発電施設等研修事業	63	—	—

C.青森県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	原子力発電施設等研修事業	10	—	—

D.(株)青森原燃テクノロジーセンター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)青森原燃テクノロジーセンター	原子力発電施設等研修事業	10	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。